

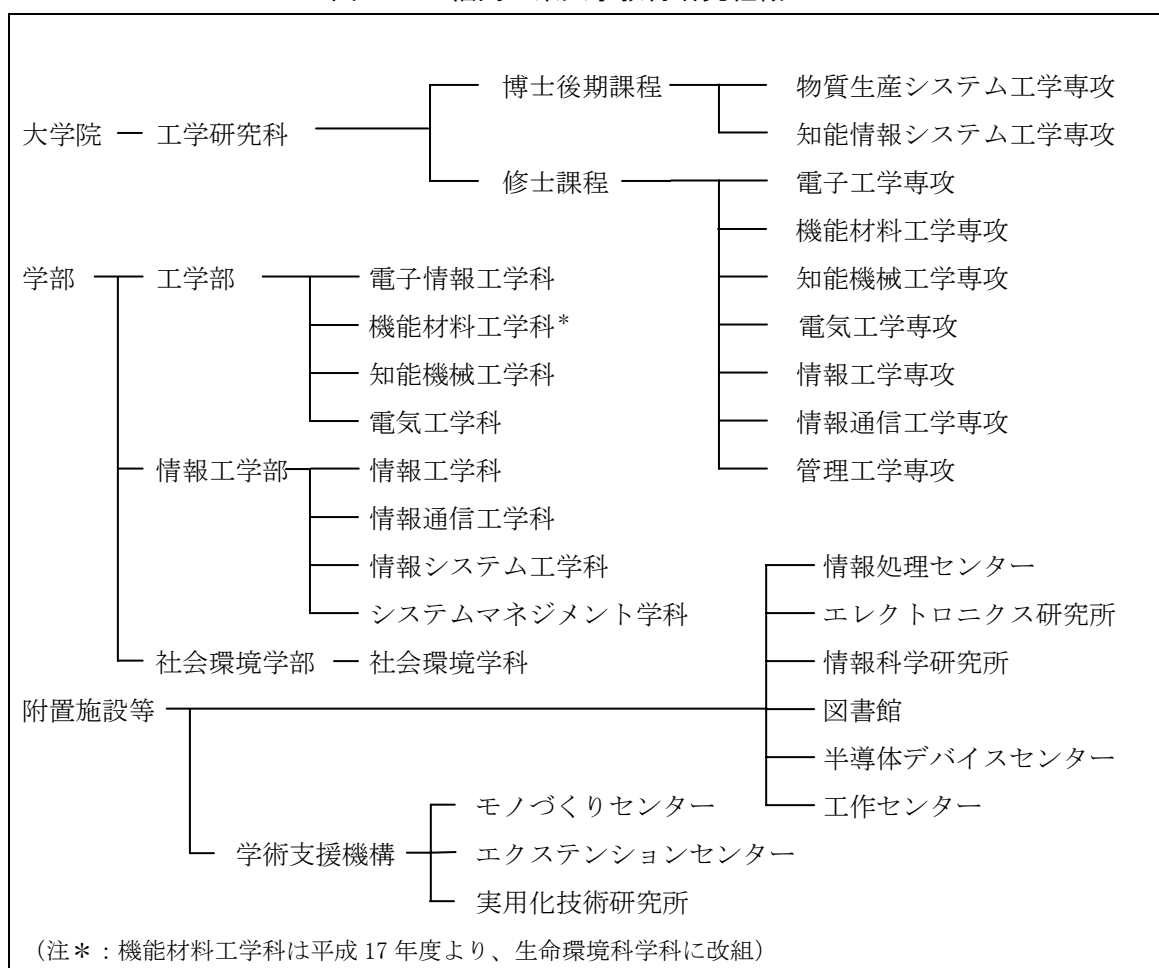
2. 教育研究組織

大学各学部および大学院の理念・目的・教育目標を遵守した教育の実施、並びに本学のスローガンである「丁寧な教育」を円滑に遂行するために、大学各学部・各学科および大学院の各専攻の教育研究組織の基本である専任教員数が大学および大学院の設置基準を十分満足するとともに、教育研究を支援する附属施設等が適切に設置・運営される教育研究組織の実現を到達目標とする。

(1) 学部の教育研究組織

学部の教育研究組織は、工学部 4 学科、情報工学部 4 学科および社会環境学部 1 学科で構成される。なお、社会環境学部は平成 13 年 4 月に新設された文系の学部で、現在学年進行中であり、平成 16 年度が完成年度である。本学の教育研究組織を図 2-1 に示す。

図 2-1 福岡工業大学教育研究組織



工学部と情報工学部の各学科は、当該学科の専門基礎科目（数学と物理の自然系分野を

含む)と専門科目を担当する専任教員で構成している。また、社会環境学部は文系の学部で、設立時に、工学部・情報工学部の文系教養教育科目担当教員およびスキル教育担当教員が社会環境学部所属として配置換えされたことにより、社会環境学科の専門科目担当教員と合わせて構成されている。

平成16年4月現在、本学の1学年入学定員830名に対し、教員組織は、142名の専任教員(教授64名、助教授48名、講師30名)と114名の兼任教員が講義を担当しており、専任教員数は設置基準を十分に満足している。また、助手は採用せず、大学院生の経済的支援を兼ねて、延べ人数126名の大学院生によるティーチング・アシスタント(TA)が教育の補助に当たっている。さらに、就職のためのキャリア教育として実業界からの兼任教員が数名採用されている。

教育に関する審議事項は、全学部の全学科から選出された委員で構成する教務委員会、学生委員会および入学試験委員会等の17種類の委員会で原案の作成と審議を行い、各学科会議での意見を聴取して、再度各委員会で審議を行い、全学組織の部科長会を経て、各学部教授会に提出し、決定される。また、各学部間の調整事項や学則その他重要規程の改訂等は、必要に応じて全学教授会で審議し、決定される。なお、学部教授会および全学教授会の構成メンバーは講師以上の専任教員である。

このような運営は、本学が、工学部のみの1学部から、現在の3学部に拡大発展してきた長年の運営過程によって生まれたが、教育に関する各学科の意見が審議内容に十分に反映されるとともに他学部他学科の状況を互いに認識することにより、教育研究の内容と質に関する大学全体の方向性や問題点が全教員に周知され、良好な教育改善と研究業績に寄与している。これらのことから、各委員会、各学科会議、部科長会および各教授会の組織運営が十分に機能していると判断される。

教育については、平成10年の「中期経営計画(マスタープラン)」を受けて、「丁寧な教育」をスローガンに、平成11年度の「教育改善検討準備委員会」を経て、全学的な組織として平成12年度から「第一次教育改善委員会」が設置され、平成14年度からの「第二次教育改善委員会」に継続し、平成16年度から現在の「第三次教育改善委員会」として、組織的な教育改善に積極的に取り組んでいる。

そこでは、新入生のための導入教育、多様な高校教育過程への対応のための基礎科目充実、創成型教育・キャリア教育等の導入、JABEEへの対応およびファカルティ・ディベロップメント(FD)等への取り組みが行われ、多くの成果が得られている。これらの取り組み内容は、学年進行中の社会環境学科を除くすべての学科において、平成15年度から平成16年度にかけて大幅に改訂されたカリキュラム中に組み込まれ、現在実施中である。

今後の課題としては、新カリキュラムの実施結果に関する評価と更なる改善を継続していかねばならないことである。

教育改善委員会の組織とは別に、全学組織の予算委員会において、「教育改革・改善の支援事業としての教学特別予算」を設け、教育内容改善、教育・学習方法改善および学習支

援等に関する事業について全学的に公募し、応募した各学科等の事業計画を審査し、予算化して実行し、年度末の成果発表と予算委員会による評価が行われている。本事業計画件数とその予算実績は、平成 14 年度が 27 件で 1.6 億円、平成 15 年度が 27 件で 1.4 億円、および平成 16 年度が 30 件で 1.5 億円となっており、3 年間の総予算は 4.5 億円である。このような高額予算を使用して教育改善に取り組んでいる姿勢は本学の長所であり、教育改革の推進に大いに寄与していると評価される。

上記の教学特別予算をはじめ、経常的な教育研究費およびその他の教育研究に関わる組織運営の遂行に必要なすべての予算は、学長を議長とする予算委員会で審議し、教授会で決定され、限られた予算の範囲内での公正な予算配分が行われ、その運営は良好であると評価できる。

研究については、従来から本学教員の研究業績は高く、研究の実施体制としては、講座制をとっておらず、全員が独立して研究を行うか、研究分野の近い教員がグループで行うか等研究形態は自由である。過去に本学で主催された全国大会レベルの主な学会は、電子情報通信学会、電気学会、情報処理学会および日本物理学会等があり、多くの国際会議も主催されており、研究の活発性が実証されていることと評価できる。

以上のように、本学の各学部における教育研究組織については、各学部を構成する教員数は設置基準を満足し、かつ、各委員会や教授会の運営が十分に機能しており、教育研究組織の評価としては良好であると判断される。また、各学部・各学科は、近年、第一次および第二次教育改善委員会の答申を受けて大幅な教育改革に取り組み、時代の変遷に対応した学科名称変更と教育内容の改善等を積極的に行っており、教育改革の途中経過は良好であると評価できる。また、社会環境学部は、現在学年進行中であるが、将来に向けた改善に取り組んでおり、その評価はこれからの課題である。

(2) 大学院工学研究科の教育研究組織

大学院工学研究科の修士課程は、現在、7 専攻で構成されている。入学定員 58 名に対して、修士課程を担当する教員数は 73 名であり、十分な教育体制と評価できる。

博士後期課程は、平成 11 年度に、工学部教育に対応した物質生産システム工学および情報工学部教育に対応した知能情報システム工学の 2 専攻を設置し、大学院としての体制が整った。入学定員 4 名に対して、博士後期課程を担当する教員数は 33 名であり、十分な教育体制と評価できる。

大学院を担当する教員は、全員学部教員を兼ねているが、研究科委員会の厳正な審査を経て選任されている。選任後、毎年度に大学院教員としての資格（研究業績）に関する確認が行われ、審査基準を満足しない教員は大学院担当からはずれることとなる。このように研究者としての質保証のために、大学院独自の自律的な努力目標としての基準を設けていることは本学の長所といえる。

大学院を担当する各教員の研究業績は高く、良好であると評価できる。その一因は、他大

学に比べて多額の研究発表旅費にあり、国内外の学会発表旅費のほかに、発表にかかわらず国内外の柔軟な調査旅費も予算化されていることにあると思われる。

上記の教育研究組織は学部兼担であるが、学部教授会とは別に「修士課程研究科委員会」および「博士後期課程研究科委員会」がおのおの独立して運営されており、その教育研究組織は良好であると評価される。なお、本研究科に関する詳細は、別に大学院に関する自己評価の章で示す。

(3) 附置施設等

研究を支援する組織として、工学系の研究を主とした「エレクトロニクス研究所」と情報系の研究を主とした「情報科学研究所」が設置されている。各学科の年間経常費に含まれる個人研究費のほかに、全学の学内公募によって両研究所から独立に特別研究費（研究奨励のための学内科学研究費）が助成される制度があり、これらの研究費助成制度が研究の活性化に大いに寄与していると考えられる。また、社会環境系を主とした「環境科学研究所」の新設が検討されており、さらに研究組織が充実されることになり、本学の研究を支援する組織は良好であると評価することができる。

このほか、法人組織として平成 12 年度より学術支援機構が組織され、産官学連携の研究開発とその特許取得や実用化および外部資金の獲得を助成する「実用化技術研究所」が設置された。補助金を伴う高額の研究設備導入も可能で、文部科学省の平成 16 年度私立大学学術研究高度化推進事業に採択された研究もある。このような支援組織は本学の特徴として評価できると考える。

教育と研究の両方を支援するその他の全学共同利用組織として、「図書館」、「情報処理センター」、「半導体デバイスセンター」および「工作センター」が設置されており、各組織は全学科から選出された委員会の下で、他の委員会と同様に公正な運営がなされている。

図書館は、蔵書数 25 万冊、学術雑誌 2,000 種及び多種類の研究論文に関するバックナンバー雑誌を擁している。その運営システムは IT 化されており、地域住民にも解放されている。

情報処理センターは 3,000 台のコンピュータと 4Gbps という高速を誇る「学園総合情報ネットワーク (FITNes)」の管理・運営にあたっている。同センターによる適切なシステムの運用・更新は本学の情報処理教育の充実に寄与しており、その結果、九州地区の高校や産業界において本学が「情報教育の福岡工業大学」としての評価が得られるようになった。

他大学に先駆けて、平成 11 年度から学生の創造性を育むための「モノづくりセンター」設置も学内外に多くの反響を与えている。同センターは、学生から募集した 10 件余の製作課題（例えば、サッカーロボット、ソーラーカー、電動車椅子等）を中心に運営されており、年間で延べ 4,681 人（平成 15 年度実績）の学生が利用している。

さらに、平成 13 年度から学生の資格取得を支援し、リメディアル教育にも寄与するため

の「エクステンションセンター」が設置され、現在、地域社会の生涯教育も含めて年間約300講座を開講し、学生の資格取得等も支援している。

上記に述べたこれらの附置施設と学術支援機構は、継続的に、かつ発展的に教育研究に寄与し、良好な成果が得られていると判断される。

以上のような教育研究組織のもとで、現在までに取り組んできた「丁寧な教育」の結果、ここ数年は留年生が減少し、就職率が增大している。このような教育改善への取り組み状況とその成果（留年率の減少と就職率の増大）が近隣の高校に知られるようになり、近年の少子化時代を迎えて、多くの大学で定員割れが進行しつつあるにもかかわらず、本学ではここ数年に亘って安定的な学生確保と偏差値向上を実現している。このことは、本学の教育研究組織に対する、実質的かつ良好な第三者評価として受け止めたい。

将来の改善・改革に向けた方策として以下のように考えている。現在の第三次教育改善委員会は、以上に述べた教育研究組織の各長の大部分が委員なので、今後はその委員会において「丁寧な教育」に基づく各学部・各学科及び大学院のさらなる充実化（Plan & Do）及びその成果の評価（Check）と改善（Action）に関する検討、学部のJABEE対応学科の拡大、FDのさらなる推進等を行う予定である。問題点としては、まだ教育業績評価制度が整備されていないことが指摘される。今後は、その整備については平成17年度中の成立を目指して、7年サイクルで実施される認証評価において十分な結果が得られるように、恒常的な「教育改善委員会」としての組織改善を検討する予定である。

研究組織としては、社会環境学部に対応した「環境科学研究所」の新設時期に合わせて、他の研究所を統合し、「総合研究機構」として再編し、研究組織のさらなる充実を行うことが検討されている。また、現在、「大学院社会環境学研究科」の設置もテーマとなっている。これらの検討事項は平成18年度又は19年度の発足を目指しており、実現すればさらに教育研究組織が充実されることになり、本学の教育研究組織は良好に運営されると思われる。